

行政視察報告書

令和6年 10月 22日

長浜市議会議長 高山 亨 様

長浜市議会議員 北川 陽大

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 令和6年度総務教育常任委員会行政視察研修
2. 視察期間 令和6年10月21日（月）～10月22日（火）
3. 視察場所及び目的
 - ①岡山県高梁市
豪雨災害を教訓とした防災対策について
 - ②島根県出雲市
市立幼稚園の今後のあり方について
4. 調査内容感想等
 - ・視察の目的

高梁市 海に面しておらず、内陸部であるところが長浜と共通している。
平成30年の西日本豪雨で大きな被害を受けた倉敷市真備地域と並び高梁市も甚
大な被害を受けた。その経験からくる豪雨対策と今後の対策を学習する。

出雲市 公立幼稚園の整理と、認定こども園への移行など少子化に向け
た幼児教育の在り方を学ぶ。

・視察内容

10月21日 高梁市

平成30年7月西日本豪雨 災害の概要と復興

滋賀県と同じく海に面していない内陸部となっており、山間部を多く要するところなど長浜市と似ている部分も多い。また、大きな河川でもある高梁川に近い環境も、姉川と高時川という2大河川の環境が近いと感じる。

その中で、高梁市は2度の大きな豪雨災害を経験している。昭和47年7月と平成30年7月の2回の豪雨により、高梁市の中でも松山広瀬地区という場所が大きな被害を受けている。

平成30年には財政調整基金が30億円あったが、豪雨の対策で18億円まで減少している。なんとか、今後のことも考え財政調整基金を30億円まで戻したいとお言葉があった。やはり、豪雨などの自然災害があると財政調整基金が大幅に減額することが証明された。

平成30年の西日本豪雨では公共施設の被害は80億9千万円となり県下最大となった。

また市内の半分の人口にあたる地域が断水となり最大で11日間続いたという。さらに、ご処理場でもあるクリーンセンターが壊滅的な被害を受け、被災時のゴミと日常ゴミ、どちらも回収に非常に苦労をしたとのこと。そのため、県内外への搬出に8億円の予算をかけて処理をした。

ゴミ処理施設の機能が停止し可燃物に関しては稼働させるまで5か月半かかったという。しかし、災害協定のおかげで近隣の新見市と真庭市で処理をしてもらうことが出来た。しかし、燃えた後のゴミの灰をさらに回収する業務ができてしまった。

大規模自然災害の際は、目に見えた被害だけでなく、被災で大量に発生するゴミ問題などこういった派生する問題が多々起きることが学習となった。

平成30年の豪雨を受け、河川監視カメラの整備事業を進め、人気お笑い芸人による防災動画、防災パネル展などで市民への意識を高めている。また、ハザードマップの見直しを行い、令和元年5月には全戸配布をして豪雨災害への警戒をよびかけている。また、防災ラジオは6000戸を市が無償で貸与している。

高梁市では消防団の小型ポンプの大会で全国大会優勝を果たすなど、防災への一人一人の市民意識が高いと感じられた。

出雲市

平成24年9月出雲市は公立幼稚園の閉園に関する方針を発表した。

保育所の定員拡大、認定こども園の需要増加があり、市立幼稚園との棲み分けを積極的に行う方針を打ち出した。

方針発表の平成 24 年(2012 年)当時、公立幼稚園は 30 園あり、児童数が 1589 人であった。しかし令和 6 年(2024 年)には公立幼稚園を 25 園、児童数を 702 人と推計よりも公立幼稚園の利用児童減少が倍のスピードが加速している。

そのため、幼稚園の再編も柔軟でスピーディさを当初よりも早める必要があり、それに応じて対応をされていると感じる。若い世代の働き方の変化に応じた子育ての対応を行っていると感じた。

その中でも市としては民間の活力をいかそうとしているが、地域からは公立の認定こども園が存在することがステータスであると感じている市民感情の声も多いとのこと。しかし、新たなこども園を作るとは財政の持ち出しの関係で難しく、あくまで民間でのこども園を設置していくことを前提としている。

しかし、子供が減少している地域では、こども園を民間に任せることは収益的に難しく、公立幼稚園として残さざるを得ない部分がある。若い世代の働き方の変化で夫婦共働きが多いが、保育園を希望しているも入れず幼稚園を選択せざるを得ない児童が半分になると担当者から発言があった。

出雲市は園区の地域縛りがないので、遠方からも通えるが通園バスの利用児童の減少のため送迎タクシーを使用している。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

高梁市から学ぶこと 公共施設で 80 億 9 千万円の被害があったが、人的被害は死者 2 名、行方不明者 1 名 重傷者 3 名と人的な被害は倉敷市真備町に比べて少ない。消防団の大会で、全国大会優勝するなど市民の防災意識が強く、市民レベルで学ぶことが多いと感じる。また、少子高齢化のスピードは長浜市よりも極端に早いため高齢者が多い地域での防災対策が考えられている。防災ラジオの全戸、無償貸与。行政から市民への避難連絡の伝達スピードの早さなどは意識されている。これは日常から市民と防災を担当する職員の距離感の近さを重要視していることが生かされていると感じる。

出雲市から学ぶこと 山陰地域でも人口がほぼ減少していない出雲市。しかし、そのような恵まれた環境下にあるにも関わらず、公立幼稚園の利用児童は12年間で半分以下になっている。そのため、行政職員も迅速に公立幼稚園の閉園や民間の認定こども園への移行を急いでいる。地域の声は聞きながらも、行政としてのスピード感と財政の持ち出しの減額を強く意識している。長浜市も公立幼稚園の認定こども園への移行など考えられているが、出雲市と同様に公立にこだわる市民の声も多い。そのため、地域への説明から実際の移行への流れなど出雲市の行っている手順、方法は非常に参考になると感じる。

また、長浜市同様に出雲市も広域合併しているため、地域によって児童の数が極端に違うことも同様であり、出雲市側も長浜市の公立幼稚園の在り方に強い関心を持っている。出雲市と長浜市、お互いの手順を情報共有しながら幼児教育の在り方を探っていくべきだと考える。